# 令和2年度

入間市下水道事業会計予算

# 令和2年度入間市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和2年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数

57,095戸

(2) 年間総排水量

 $16, 280, 000 \,\mathrm{m}^3$ 

(3) 一日平均排水量

 $44, 603 \,\mathrm{m}^3$ 

(4) 主要な建設改良事業

管渠布設工事

46,750千円

管渠更生工事

161,667千円

耐震化工事

6,600千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 第1款 下水道事業収益

2, 466, 661千円

第1項 営 業 収 益

1,632,162千円

第2項 営業外収益

834,499千円

支

出

第1款 下水道事業費用

2, 330, 552千円

第1項 営 業 費 用

2, 141, 724千円

第2項 営業外費用

182,727千円

第3項 特 別 損 失

1,101千円

第4項 予 備 費

5,000千円

# (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支 出額に対し不足する額834,225千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支 調整額42,392千円、減債積立金141,455千円、過年度分損益勘定留保資金 650,378千円で補てんするものとする。)。

	収	入
第1款	資本的収入	3 9 7, 4 8 1 千円
第1項	企 業 債	356,700千円
第2項	国 庫 支 出 金	9,000千円
第3項	負 担 金 等	31,779千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	寄 附 金	1千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,231,706千円
第1項	建設改良費	499,968千円
第2項	企業債償還金	731,738千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期間	限度額
入間市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による資金を融 資した金融機関に対する損失 補償	契約締結の日から資金利 用者が借入資金返済完了 まで	弁済されない元利及び 遅延利息の合計額

#### (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	千円 147,500	普通貸借 又は	3. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、
流域下水道 整備事業	千円 209, 200	証券発行	ついて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	若しくは繰上償還又は 低利に借換えすること ができる。
計	千円 356, 700			

# (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
  - (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に 流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を 経なければならない。
  - (1) 職員給与費

103,448千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 49,730千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,850千円と定める。

令和2年2月18日提出

入間市長 田中龍夫

# 令和2年度

入間市下水道事業会計予算説明書

# 令和2年度入間市下水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1下 水 道			2, 466, 661	
事業収益	1営業収益		1, 632, 162	
		1下水道使用料	1, 484, 589	
		2雨水処理負担金	147, 307	
		3その他の営業収益	266	
	2 営業外収益		834, 499	
		1受 取 利 息	792	
		2他会計負担金	102, 963	
		3他会計補助金	249, 730	
		4国庫補助金	3, 000	
		5長期前受金戻入	477, 000	
		6 雑 収 益	1, 014	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1下 水 道			2, 330, 552	
事業費用	1営業費用		2, 141, 724	
		1 管 渠 費	175, 455	
		2 流域下水道維持管理費	520, 960	
		3 普 及 促 進 費	4, 206	
		4 委 員 会 費	121	
		5 業 務 費	68, 104	
		6 総 係 費	37, 878	
		7減 価 償 却 費	1, 325, 000	
		8資産減耗費	10, 000	
	2 営 業 外 費 用		182, 727	
		1 支 払 利 息	132, 872	
		2 雑 支 出	3, 711	
		3 消費税及び地方消費税	46, 144	
	3 特 別 損 失		1, 101	
		1過年度損益修正損	1, 101	
	4 予 備 費		5, 000	
		1 予 備 費	5, 000	

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款		Į	頁					目			予	定	額	備	考
1 資本的収入												39	7, 481		
	1 企		業		債							35	6, 700		
						1 企		業		債		35	6, 700		
	2 国	庫	支	出	金							,	9, 000		
						1国	庫	補	助	金		,	9, 000		
	3 負	担	4	金	等							3	1, 779		
						1 受	益	者 負	担	金		3	1, 779		
	4 固 5	官資產	€ 売	却代	金								1		
						1 固	定資	産売	却代	金			1		
	5 寄		附		金								1		
						1 寄		附		金			1		

支 出 (単位:千円)

款			項						目			予	定	額	備	考
1 資本的支出													1, 23	1, 706		
	1建	設	改	اِ	良	費							49	9, 968		
							1事		務		費		3.	4, 102		
							2 管	渠	改	良	費		25	5, 127		
							3 流	域	下力	く道	費		20	9, 227		
							4 固	定資	産	購入	. 費			1, 512		
	2 企	業	債	賞	還	金							73	1, 738		·
							1 企	業	債 賃	還	金		73	1, 738		

# 令和2年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

# 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

収入					(単位:千円)
項	I	節	予 定 額	備考	
1 営業収益			1, 632, 162		
	1 下 水 道		1, 484, 589		
	使 用 料	1 下 水 道	1, 484, 589	○下水道使用料	1, 484, 589
		使用料			
	2 雨水処理		147, 307		
	負 担 金	1 雨水処理	147, 307	○雨水処理負担金	147, 307
		負 担 金			
	3 その他の		266		
	営業収益	1 手 数 料	266	○指定工事店指定手数料	115
				○責任技術者登録手数料	151
2 営 業 外			834, 499		
収 益	1 受取利息		792		
		1 預金利息	792	○大口定期預金利息	792
	2 他 会 計		102, 963		
	負 担 金	1 一般会計	102, 963	○一般会計負担金	102, 963
		負 担 金			
	3 他 会 計		249, 730		
	補助金	1 一般会計	249, 730	○一般会計補助金	249, 730
		補助金			
	4 国 庫		3, 000		
	補助金	1 国 庫	3, 000	○防災・安全交付金	3, 000
		補助金			
	5 長期前受		477, 000		
	金戻入	1 受贈財産	255, 590	○受贈財産評価額長期前受金戻入	255, 590
		評価額長			
		期前受金			
		戻 入			
		2 寄附金長	3, 615	○寄附金長期前受金戻入	3, 615
		期前受金			
		戻 入			
		3 受益者負	65, 315	○受益者負担金長期前受金戻入	65, 315
		担金長期			
		前 受 金			
		戻 入			
		4 国庫補助	152, 348	○国庫補助金長期前受金戻入	152, 348
		金長期前			
		受金戻入			
		文並庆八			

項	I	節	子	定 額	備考	
(2 営業外収益)	(5 長期前受金	5 県補助金		132	○県補助金長期前受金戻入	132
	戻入)	長期前受				
		金戻入				
	6雑収益			1, 014		
		1 延 滞 金		1	○下水道事業受益者負担金延滞金	1
		2 その他の		1, 013	○排水設備に係る書類のコピー代等	8
		雜 収 益			○行政財産目的外使用料	5
					○水洗便所改造資金融資預託金回収金	1, 000

支 出 (単位:千円)

文 出													: 干円)
項			目			飠	前		予	定	額	備考	
1 営業費用									2, 1	141,	724		
	1	管	渠	費					1	175,	455		
					1	給		料		21,	449	○給料 7人	21, 449
												(正職員5人、再任用短1人、パート1	人)
					2	手		当		9, 4	429	○扶養手当	594
												○住居手当	336
												○通勤手当	251
												○時間外勤務手当	1, 209
												○期末手当	3, 390
												○勤勉手当	2, 325
												○地域手当	1, 324
					3	賞-	与引	当		2, 8	860	○期末手当	1, 696
						金約	嬠入	額				○勤勉手当	1, 164
					4	法		定		7, 9	936	○職員共済組合負担金	5, 366
						福	利	費				○職員退職手当負担金	2, 516
												○公務員災害補償基金負担金	54
					5	法是	定福	利		ļ	505	○職員共済組合負担金	505
						費	引当	金					
						繰	入	額					
					6	被	服	費		2	209	○職員貸与被服費	209
					7	備剂	肖品	費		;	300	○維持管理消耗品	150
												○検査用消耗品	63
												○事務用消耗品等	87
					8	燃	料	費			137	○自動車用燃料費	137
					9	通		信			499	○マンホールポンプ電話料金	499
						運	搬	費					
					10	委	託	料		44,	564	○管渠調査委託料	14, 861
												○管渠等清掃委託料	10, 065
												○マンホールポンプ点検委託料	2, 860
												○水質調査業務委託料等	9, 229
												○下水道地理情報システム更新等委託料	7, 549
					11	手	数	料			10	○車検代行手数料等	10
					12	賃	借	料			44	○ガス検知器賃借料	44
					13	修	繕	費		72,	677	○管渠等修繕	72, 600
					L							○自動車点検等	77
					14	動	力	費		2,	403	○マンホールポンプ電気料金	2, 403
					15	材	料	費		11, 2	200	○マンホール蓋等	11, 200
	_		_			_	_			_			

項	目	節	予 定 額	備    考	
(1 営業費用)	(1 管渠費)	16 負 担 金	1, 000	○私道共同排水設備維持管理補助金	1, 000
		補助及び			
		交 付 金			
		17 保 険 料	228	○下水道施設所有者賠償責任保険	170
				○調査時賠償責任保険	13
				○自動車保険料	45
		18 公 課 費	5	○自動車重量税	5
	2 流域下水		520, 960		
	道 維 持	1 流域下水	520, 960	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金	520, 960
	管 理 費	道維持管			
		理負担金			
	3 普 及		4, 206		
	促進費	1 負 担 金	3, 200	○私道共同排水設備設置事業補助金	2, 700
		補助及び		○水洗便所改造資金補助金	500
		交 付 金			
		2 貸 付 金	1, 000	○水洗便所改造資金融資預託金	1, 000
		3 水 洗 化	6	○水洗便所改造資金利子補給金	6
		利 子			
		補 給 金			
	4 委員会費		121		
		1 報 酬	106	〇上下水道審議会委員報酬 15人	106
		2 旅 費	15	○費用弁償	15
	5 業 務 費		68, 104		
		1 手 数 料	68, 104	○下水道使用料徴収等手数料	68, 104
	6 総 係 費		37, 878		
		1 給 料	13, 502	○給料 4人	13, 502
				(正職員4人)	
		2 手 当	7, 404	○扶養手当	918
				○管理職手当	516
				○住居手当	336
				○通勤手当	262
				○時間外勤務手当	458
				○期末手当	2, 321
				○勤勉手当	1, 696
				○地域手当	897
		3 賞与引当		○期末手当	1, 161
		金繰入額		○勤勉手当	849

項	目	節	予 定 額	備考	
(1 営業費用)	(6 総係費)	4 法 定	6, 017	○職員共済組合負担金	4, 164
		福利費		○職員退職手当負担金	1, 814
				○公務員災害補償基金負担金	36
				○年金給付に要する費用	3
		5 法定福利	383	○職員共済組合負担金	383
		費引当金			
		繰入額			
		6 旅 費	79	○職員旅費	79
		7被服費	20	○職員貸与被服費	20
		8 備消品費	254	○事務用消耗品等	254
		9 通 信	55	○郵便料金	55
		運搬費			
		10 委 託 料	3, 318	○固定資産算定業務委託料	2, 420
				○固定資産管理システム保守業務委託料	495
				○企業会計システム保守管理業務委託料	403
		11 研 修 費	297	○研修費	297
		12 厚 生 費	165	○人間ドック助成金	165
		13 負 担 金	3, 422	○市庁舎維持管理負担金	1, 038
		補助及び		○市公式ホームページ運営管理費負担金	326
		交 付 金		○埼玉県電子入札共同システム負担金	47
				○上下水道部人事給与システム負担金	36
				○上下水道事業会計間負担金	1, 528
				○各団体負担金	447
		14 貸倒引当	952	○平成28年度分不納欠損処理予定額	952
		金繰入額			
	7 減 価		1, 325, 000		
	償 却 費	1 有形固定	1, 182, 658	○有形固定資産減価償却費	1, 182, 658
		資産減価			
		償 却 費			
		2 無形固定	142, 342	○無形固定資産減価償却費	142, 342
		資産減価			
	W	償 却 費			
	8 資 産		10, 000		10.000
	減耗費		10,000	○有形固定資産除却費	10, 000
0 宗 米 日		除却費	182, 727		
2 営業外	1 士打到白				
費用	1 支払利息		132, 872	○ 人 类 佳 利 自	101 640
		1企業債	131, 642	○企業債利息	131, 642
		利 息			

項	目	節	予 定 額	備考	
(2 営業外費用)	(1 支払利息)	2 借 入 金	1, 230	○借入金利息	1, 230
		利 息			
	2 雑 支 出		3, 711		
		1 そ の 他	3, 711	○雑支出	3, 711
		雑 支 出			
	3 消 費 税		46, 144		
	及び地方	1 消 費 税	46, 144	○消費税及び地方消費税納付予定額	46, 144
	消費税	及び地方			
		消費税			
3 特別損失			1, 101		
	1 過年度損		1, 101		
	益修正損	1 過年度損	1, 100	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等	1, 100
		益修正損			
		2 過 年 度	1	○貸倒引当金取崩不足分	1
		貸倒損失			
4 予 備 費			5, 000		
	1 予 備 費		5, 000		
		1 予 備 費	5, 000	○予備費	5, 000

# 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

収 八				(	平世 1 17/
項	目	節	予 定 額	備考	
1 企 業 債			356, 700		
	1 企業債		356, 700		
		1 企業債	356, 700	○公共下水道整備事業債	147, 500
				○流域下水道整備事業債	209, 200
2 国 庫			9, 000		
支出金	1 国 庫		9, 000		
	補助金	1 国 庫	9, 000	○防災・安全交付金	9, 000
		補 助 金			
3 負担金等			31, 779		
	1 受 益 者		31, 779		
	負 担 金	1 受 益 者	31, 779	○下水道事業受益者負担金	31, 779
		負 担 金			
4 固定資産			1		
売却代金	1 固定資産		1		
	売却代金	1 車 両	1	○車両運搬具売却	1
		運 搬 具			
		売却代金			
5 寄 附 金			1		
	1 寄 附 金		1		
		1 寄 附 金	1	○公共下水道区域外流入寄附金	1

支 出 (単位:千円)

(正職員5人)  2 手 当 10,177 ○扶養手当 ○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 1, ○期末手当 3, ○勤勉手当 2, ○地城手当 2, ○地城手当 4, ○職員退職手当負担金 1, ○派員及審補償基金負担金 1, ○派員及審補償基金負担金 1, ○公務員及害補償基金負担金 1, ○公務員及害補償基金負担金 1, ○公務員及害補償基金負担金 1, ○公務員及事補償基金負担金 1, ○公務員及事補償基金負担金 1, ○日動車所規發金 1, ○日動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車所規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車所規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車係険料 11公 課 費 4 ○自動車重量税 2 255,127 改良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46, ○耐農化工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6,	文		-	凸					I	_	-A-	-	<b>→</b>	ميدرار	, LLL	(単位:十円)
改良費       1 事務費       34,102         1 給料       14,731       ○給料 5 人       14, (正職員 5 人)         2 手       10,177       ○扶養手当       ○管理職手当         ○住居手当       ○通動手当       1, () 財本手当       3, () 財惠手当       2, () 財惠手当       2, () 財惠手当       2, () 財惠手当       2, () 財惠手当       1, () () () () () () () () () () () () ()			Į .				Ħ			Î	節				備考	
1 給 料 14,731 ○給料 5人 (正職員 5人) 2 手 当 10,177 ○扶養手当 ○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 1, ○期水手当 3, ○勤勉手当 2, ○期处手当 3, ○勤勉手当 2, ○期处手当 4, ○期良退職等当負担金 1, ○犯人股害者(甚免負担金 1, ○公公務員及害補償基金負担金 1, ○公公務員及害補償基金負担金 4 報 償 費 1,713 ○受益者負担金前納報奨金 1, 5 被 服 費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品 ○現場用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車係與料 11公 課 費 4 ○自動車産股科 11公 課 費 4 ○自動車産量稅 2 管 渠 255,127 ○管渠市武事 46, ○前雲化工事 6, ○耐雲化工事 6, ○前雲化工事 3, ○前雲化工事 6, ○前雲化財 6, ○前雲化財 6, ○前雲化財 6, ○前雲化財 6, ○前雲化財 6, ○前雲化財 6, ○前宮化財 6, ○前																
(正職員5人) 2 手 当 10,177 ○扶養手当 ○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 1, ○期末手当 3, ○勤勉手当 2, □地域手当 3 法 定 6,939 ○職員共済組合負担金 4, 福利 費 ○職員退職手当負担金 1, ○公務員災害補償基金負担金 4 報 償 費 1,713 ○受益者負担金前納報奨金 1, 5 被 服 費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車所規登録手数料等 9 修 締 費 55 ○自動車係便代 10 保 險 料 48 ○自動車保險料 11 公 課 費 4 ○自動車量税 2 管 渠 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠元改工事 46, ○附付管設置工事 3, ○航装本復旧工事 6, □収付管設置工事 3, ○航装本復旧工事 6, □服付管設置工事 6, □服装工事負担金 3,447 ○舗装工事負担金 3,	也	女 ]	良	費	1	事	務	費	_							
2 手 当 10,177									1	給		料	14,	731		14, 731
○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 1, ○期末手当 ○與和手当 ②地域手当 3 法 定 6,939 ○職員共済組合負担金 ○地域手当 3 法 定 6,939 ○職員共済組合負担金 「職員退職手当負担金 ○公務員災害補償基金負担金 4 報 償 費 1,713 ○受益者負担金前納報契金 5 被 服 費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品 □現場用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 纏 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11公 課 費 4 ○自動車量税 2 管 果 □改良費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46, ○耐震化工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ② 変 託 料 24,563 ○管路施設耐震診断調查業務委託料 16, ○調查等委託料 8, 3 負 担 金 3,447 ○舗装工事負担金 3,																
○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 1, ○期末手当 3, ○勤勉手当 ○地域手当 3 法 定 6,939 ○職員共済組合負担金 ○地域手当負担金 ○公務員災害補償基金負担金 4 報 償 費 1,713 ○受益者負担企前納報奨金 5 被 服 費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品 ○現場用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車條理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車蛋脱稅 11 公 課 費 4 ○自動車蛋脱稅 11 公 課 費 4 ○自動車蛋脱稅 11 公 課 費 4 ○自動車電量稅 2 管 果 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46, ○耐震化工事 6, ○取付管設置工事 3, ○補装本復旧工事 6, □取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6,									2	手		当	10,	177	〇扶養手当	378
○通勤手当 1, ○期末手当 3, ○期数手当 2, ○地域手当 2, ○地域手当 2, ○地域手当 3, ○地域手当 4, 福利費 ○職員共済組合負担金 4, 福利費 ○公務員災害補償基金負担金 1, 5 被服費 123 ○職員貸与被服費 1,713 ○受益者負担金前納報奨金 1, 5 被服費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品等 7 燃料費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車が規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車保険料 11 公課費 4 ○自動車重量税 255,127 ○管渠市設工事 46, ○耐震化工事 6, ○財付管設置工事 3, ○前装本復旧工事 6, 2 委 託料 24,563 ○管路施設耐震診断調查業務委託料 16, ○調查等委託料 8, 3 負 担 金 3,447 ○舗装工事負担金 3,															○管理職手当	636
○時間外勤務手当 1.1 ○期末手当 3.3 ○期数手当 2.1 ○地域手当 2.1 ○地域手当 2.1 ○地域手当 4.1 ○職員共済組合負担金 4.1 ○職員退職手当負担金 1.1 ○受益者負担金前納報奨金 1.5 被服費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品等 7 燃料費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数料 76 ○自動車用燃料費 8 手 数料 76 ○自動車が見發手数料等 9 修繕費 55 ○自動車保険料 11 公課費 4 ○自動車重量税 255,127 ○管渠市設工事 46,0 ○耐震化工事 6.1 ○耐能化和 6.1 ○耐能和 6.1 ○耐能化和 6.1 ○															○住居手当	888
○期末手当   2.1   ○ 助勉手当   2.1   ○地域手当   3 法 定   6,939   ○職員共済組合負担金   4,1   ○ 職員退職手当負担金   1,5   ○ 公務員災害補償基金負担金   4 報 償 費   1,713   ○受益者負担金前納報奨金   1,5   5 被 服 費   123   ○職員貸与被服費   6 備消品費   174   ○事務用消耗品   ○現場用消耗品等   7 燃 料 費   62   ○自動車所燃料費   8 手 数 料   76   ○自動車所規登録手数料等   9 修 繕 費   55   ○自動車保険料   11 公 課 費   4   ○自動車蛋量税   2 管 渠   255,127   ○管渠更生工事   161,0   ○ 両震化工事   6,0   取付管設置工事   3,3   6,5   ○ 衛路配耐震診断調查業務委託料   16,5   ○ 調查等委託料   3,4   3 負 担 金   3,447   ○ 舗装工事負担金   3,5   3,5   3,5   4,5   ○ 同查等委託料   3,5   3,5   3,5   3,5   3,5   3,5   3,5   3,5   4,5   ○ 同查等委託料   3,5															○通勤手当	332
○勤勉手当															○時間外勤務手当	1, 030
○地域手当       3       法       定       6,939       ○職員共済組合負担金       4,1         福利費       ○職員退職手当負担金       1,2       ○公務員災害補償基金負担金       1,2         4報價費       1,713       ○受益者負担金前納報奨金       1,2         5被服費       123       ○職員貸与被服費         6備消品費       174       ○事務用消耗品         7燃料費       62       ○自動車用燃料費         8手数料       76       ○自動車新規登録手数料等         9修繕費       55       ○自動車保険料         11公課費       4       ○自動車保険料         11公課費       4       ○自動車集稅         2管渠       255,127         改良費       1       工事       46,         ○管渠更生工事       161,         ○耐震化工事       6,         ○取付管設置工事       3,         ○舗装本復旧工事       6,         2委託料       24,563       管路施設耐震診断調查業務委託料       8,         3負担金       3,447       ○舗装工事負担金       3,															○期末手当	3, 448
3 法 定 6,939 ○職員共済組合負担金 4,5 福 利 費 ○職員退職手当負担金 1,5 ○ 公務員災害補償基金負担金 1,5 被 服 費 1,713 ○ 受益者負担金前納報奨金 1,5 被 服 費 123 ○職員貸与被服費 6 備消品費 174 ○事務用消耗品 ○ 現場用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車所規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車重量税 2 管 渠 255,127 ○ 管渠布設工事 46,6 管渠更生工事 161,6 ○ 耐震化工事 6,6 □ 取付管設置工事 3,5 ○ 論装本復旧工事 6,6 □ 銀素を修養託料 16,6 □ 調査等委託料 8,1 3 負 担 金 3,447 ○ 舗装工事負担金 3,4 5 3 負 担 金 3,447 ○ 舗装工事負担金 3,4 5 3 負 担 金 3,447 ○ 舗装工事負担金 3,4 5 3 6 2 6 6 6 7 8 6 7 9 6 7 8 6 7 9 7 8 7 8 7 8 7 9 8 7 8 7 9 8 7 8 7 9 8 7 8 7															○勤勉手当	2, 520
福 利 費															○地域手当	945
○公務員災害補償基金負担金         4報償費       1,713       ○受益者負担金前納報奨金       1,713         5被服費       123       ○職員貸与被服費         6備消品費       174       ○事務用消耗品         ○現場用消耗品等       7燃料費       62       ○自動車用燃料費         8手数料       76       ○自動車修理代         10保険料       48       ○自動車保険料         11公課費       4       ○自動車量量税         2管渠       255, 127         改良費       1工事       224, 917       ○管渠布設工事       46, 66, 66, 66, 66, 66, 66, 66, 66, 66,									3	法		定	6,	939	○職員共済組合負担金	4, 920
4報償費       1,713       ○受益者負担金前納報獎金       1,         5被服費       123       ○職員貸与被服費         6備消品費       174       ○事務用消耗品         0現場用消耗品等       7燃料費       62       ○自動車用燃料費         8手数料       76       ○自動車修理代         10保險料       48       ○自動車保險料         11公課費       4       ○自動車量量税         2管環       255, 127         改良費       1工事       224, 917       ○管渠布設工事       46, ○耐震化工事         ○前震化工事       6, ○取付管設置工事       3, ○前装本復旧工事       6, ○面付管設置工事       3, ○前装本復旧工事       6, ○面省等委託料       16, ○面省等委託料       8, ○面省等委託料       8, ○面省等委託料       8, ○面省等委託料       3, 447       ○前装工事負担金       3, 3, 3, 447										福	利	費			○職員退職手当負担金	1, 989
5 被 服 費       123 ○職員貸与被服費         6 備消品費       174 ○事務用消耗品         7 燃 料 費       62 ○自動車用燃料費         8 手 数 料       76 ○自動車新規登録手数料等         9 修 繕 費       55 ○自動車修理代         10 保 険 料       48 ○自動車保険料         11 公 課 費       4 ○自動車重量税         2 管 渠       255, 127         改 良 費       1 工 事         1 五 事       224, 917 ○管渠布設工事         6, ○耐震化工事       6, ○耐震化工事         9 前装本復旧工事       6, ○動装本復旧工事         1 3 負 担 金       3, 447 ○舗装工事負担金															○公務員災害補償基金負担金	30
6 備消品費 174 ○事務用消耗品 ○現場用消耗品等 7 燃 料 費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車量競  2 管 渠 255, 127 改 良 費 1 工 事 224, 917 ○管渠布設工事 46, ○ 下 6, ○ 下 7, ○ 下									4	報	償	費	1,	713	○受益者負担金前納報奨金	1, 713
○見場用消耗品等         7 燃料費       62 ○自動車用燃料費         8 手数料       76 ○自動車新規登録手数料等         9 修繕費       55 ○自動車修理代         10 保險料       48 ○自動車保険料         11 公課費       4 ○自動車重量税         2 管渠       255, 127         改良費       1 工事       224, 917 ○管渠布設工事       46, ○管渠更生工事         ○耐震化工事       6, ○取付管設置工事       6, ○取付管設置工事         ○舗装本復旧工事       6, ○調査等委託料       16, ○調査等委託料         3 負担金       3, 447 ○舗装工事負担金       3, 3									5	被	服	費		123	○職員貸与被服費	123
7 燃料費 62 ○自動車用燃料費 8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車量税 2 管 渠 255, 127 改 良 費 1 工 事 224, 917 ○管渠布設工事 46, 高請 負 費 ○管渠更生工事 161, ○耐震化工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ○調査等委託料 16, ○調査等委託料 8, ○調査等委託料 8, ○調査等委託料 8, ○調査等委託料 8, ○調査等委託料 8, ○ 3 負 担 金 3, 447 ○舗装工事負担金 3, △ 447 ○ 3 負 担 金 3, 447 ○ 3 負 担 金 3, 447 ○ 3 員 日 公 3 員 担 金 3, 447 ○ 3 員 日 公 3 員 担 金 3, 447 ○ 3 員 日 公 3 員									6	備	消品	費		174	○事務用消耗品	104
8 手 数 料 76 ○自動車新規登録手数料等 9 修 繕 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車量税  2 管 渠 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46,6 ○管渠更生工事 161,6 ○耐震化工事 6,6 ○取付管設置工事 3.5 ○舗装本復旧工事 6,6 ○職者等委託料 16,8 ○調査等委託料 8,4 3 負 担 金 3,447 ○舗装工事負担金 3,4															○現場用消耗品等	70
9 修 繕 費 55 ○自動車修理代 10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車重量税 2 管 渠 255,127 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46,									7	燃	料	費		62	○自動車用燃料費	62
10 保 険 料 48 ○自動車保険料 11 公 課 費 4 ○自動車重量税 2 管 渠 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46,									8	手	数	料		76	○自動車新規登録手数料等	76
11 公 課 費 4 ○自動車重量税 2 管 渠 改 良 費 1 工 事 224,917 ○管渠布設工事 46,									9	修	繕	費		55	○自動車修理代	55
2 管 渠 255, 127 改 良 費 1 工 事 224, 917 ○管渠布設工事 46, 請 負 費 ○管渠更生工事 161, ○耐震化工事 6, ○取付管設置工事 3, ○舗装本復旧工事 6, ②調査等委託料 16, ○調査等委託料 8,0									10	保	険	料		48	○自動車保険料	48
改 良 費 1 工 事									11	公	課	費		4	○自動車重量税	4
請負費 ○管渠更生工事 ○耐震化工事 ○取付管設置工事 ○舗装本復旧工事 6, ○ 1					2	管		渠					255,	127		
○耐震化工事       6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6						改	良	費	1	工		事	224,	917	○管渠布設工事	46, 750
○取付管設置工事       3,3         ○舗装本復旧工事       6,6         2 委 託 料       24,563       ○管路施設耐震診断調査業務委託料       16,5         ○調査等委託料       8,6         3 負 担 金       3,447       ○舗装工事負担金       3,4										請	負	費			○管渠更生工事	161, 667
○舗装本復旧工事       6,0         2 委 託 料       24,563 ○管路施設耐震診断調査業務委託料       16,5         ○調査等委託料       8,0         3 負 担 金       3,447 ○舗装工事負担金       3,447															○耐震化工事	6, 600
2 委 託 料 24,563 ○管路施設耐震診断調査業務委託料 16,5 ○調査等委託料 8,6 3 負 担 金 3,447 ○舗装工事負担金 3,447 ○															○取付管設置工事	3, 300
○調査等委託料 8,0 3 負 担 金 3,447 ○舗装工事負担金 3,4															○舗装本復旧工事	6, 600
3 負 担 金 3,447 〇舗装工事負担金 3,4									2	委	託	料	24,	563	○管路施設耐震診断調査業務委託料	16, 500
															○調査等委託料	8, 063
補助及び									3	負	担	金	3	, 447	○舗装工事負担金	3, 447
]										補」	助及	び				
交付金										交	付	金				
4 補 償 金 2,200 ○支障物件移設補償料 2,2									4	補	償	金	2,	200	○支障物件移設補償料	2, 200

項	I	節	予 定 額	備考
(1 建設改良費)	3 流 域		209, 227	
	下水道費	1 流域下水	209, 227	○荒川右岸流域下水道建設負担金 209,227
		道事業費		
		負担金		
	4 固定資産		1, 512	
	購入費	1 車 両	1, 512	○車両運搬具購入費 1,512
		運 搬 具		
		購入費		
2 企 業 債			731, 738	
償 還 金	1 企業債		731, 738	
	償 還 金	1 償還元金	731, 738	○企業債償還元金 731,738

# 令和2年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 103, 074 減価償却費 1, 325, 000 固定資産除却費 10,000 △ 234 貸倒引当金の増減額(△は減少) 長期前受金戻入額 △ 477,000 △ 792 受取利息 支払利息 132, 872 3 固定資産売却損益(△は益) 未払金の増減額(△は減少) △ 14,573 1,078,350 小計 利息の受取額 792 利息の支払額 △ 132, 872 946, 270 業務活動によるキャッシュ・フロー 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 △ 457, 576 固定資産の売却による収入 9.000 国庫補助金等による収入 受益者負担金等による収入 31, 780 △ 416, 795 投資活動によるキャッシュ・フロー 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 356, 700 建設改良費等の財源に充てるための企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 731, 738 △ 375, 038 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 154, 437

資金期首残高

資金期末残高

873, 398 1, 027, 835

#### 

# 1 総 括

	職員	員 数		給	与	費		法 定	合 計
区分	特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計	福利費	
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		(1)							
平 午 及	15	15	106	49, 682	0	31, 880	81, 668	21, 780	103, 448
並 左 廃		(2)							
前年度	15	12	106	45, 755	1, 294	27, 155	74, 310	20, 115	94, 425
比較		(∆1)							
1 大山 ギス	0	3	0	3, 927	△1, 294	4, 725	7, 358	1, 665	9, 023

\*() 内の職員数は再任用短時間職員を外書きで表す

	区分	扶養手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)		住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)
手当の	本年度	1, 890	1, 152	3, 166	1, 560	845	0	2, 697	12, 016	8, 554
内訳	前年度	1, 290	1, 152	2, 894	648	739	0	1, 998	10, 792	7, 642
	比較	600	0	272	912	106	0	699	1, 224	912

# 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説	明		備	考
給 料	3, 927	給与改定に伴 う増減分	144	前年度給与改定	どに伴う増え	加分	給料改定率	0. 29%
		昇給に伴う増	672				平均昇給率	1. 43%
		加分	072				平均升加平 昇給期	1. 43 /6 1月
							実質昇給人数	14人
		その他の増減	3, 111	職員数の増等に	よる			
		分				891		
				会計年度任用職	員制度施	行		
				による パート	1	, 220		
手 当	4, 725	制度改正に伴	351	扶養手当	1,		配偶者・子等の	支給月額改定
	·	う増減分		地域手当			給料及び扶養手	
							はね返り	
				住居手当	4	△ 2	住居手当支給額	の改定
				時間外勤務手当	i		給料改定に伴う	
				期末手当		42	給料及び扶養手 はね返り	当改定に伴う
				勤勉手当		252	にはなるとり 年間+0.05月分i	<b>沙定</b>
				1 I		202	1.85月分→1.90	
		その他の増減	4, 374	職員数の増等に	よる			
		分		扶養手当		564		
				地域手当		186		
				住居手当 通勤手当		914 106		
				世勤子ョ   時間外勤務手当	i	688		
				期末手当	'	901		
				勤勉手当		660		
				会計年度任用職	員制度施 <sup>。</sup>	行		
				による				
				パート				
				地域手当		74		
				期末手当		281		

# 3 給料及び手当の状況

# (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
	平均給料月額(円)	292, 720
令和2年1月1日 現在	平均給与月額(円)	338, 590
	平均年齢(歳)	36. 6
	平均給料月額(円)	304, 400
平成31年1月1日 現在	平均給与月額(円)	348, 941
	平均年齢(歳)	38. 5

# (2) 初任給

区 分		企 業 職(円)	聯 (田)		-	般	会	計	の	制	度
区分	)J	上 来	収(门)	行	政	職	(円)		技能分	労務職	(円)
高校	卒		160, 100			160	), 100			169	9, 100
大 学	卒		188, 700			188	3, 700			/	

# (3) 級別職員数

区分		企	業	職	区 分			企	業	職
区 刀	;	級	職員数(人)	構成比(%)	区 分		ŕ	汲	職員数(人)	構成比(%)
	1	級	(0)	(-)			1	級	(0)	(-)
		NX	2	20. 0			1	NX	2	18. 1
	2	級	(0)	(-)			2	級	(0)	(-)
		沙又	3	30. 0				NX	3	27. 3
	3	級	(2)	(100. 0)	0	3	級	(2)	(100. 0)	
	5	孙又	1	10. 0			0 ///	NX	1	9. 1
	4	級	(0)	(-)			4	級	(0)	(-)
	4	ł 秋	0	0.0				/lyX	0	0. 0
	5	級	(0)	(-)			5	級	(0)	(-)
令和2年1月1日		孙汉	2	20. 0	平成31年1月1日	]	J	/lyX	3	27. 3
現在	6	級	(0)	(-)	現在		6	級	(0)	(-)
		和父	1	10. 0	)		U	/19/X	1	9. 1
	7	級	(0)	(-)			7	級	(0)	(-)
		/19/X	1	10. 0				/19/X	1	9. 1
	8	級	(0)	(-)			8	級	(0)	(-)
		/19/X	0	0.0			0	/19/X	0	0. 0
	9	经历	(0)	(-)			Q	级	(0)	(-)
		級	0	0. 0			9 級		0	0. 0
		計	(2)	(100. 0)			計		(2)	(100. 0)
		pί	10	100. 0			F	1	11	100. 0

<sup>\* ( )</sup> 内の職員数及び構成比は再任用短時間職員を外書きで表す

# (級別の基準となる職務)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級	8	級	9	級
企 業	職	主事補権と当務に当務	の は 相	主事、 師の曜 又はは る職系	務におす	主任の務といっています。	まこ 钼当	主査で務又に対する時	まこ 相当	副主義のおいます。	又は こ相	主幹で務又に対する事	まこ 钼当	課長で 務又に れても する	まこ 钼当	次長の 務又に れ する 取	まこ 泪当	部長の 務又に れ する 取	まこ 钼当

# (4) 昇給

		<u>X</u>	分		企	業	職	
	職	員	数 (A)	(人)				14
	昇	給に係る職員	負数 (B)	(人)				14
			1号給	(人)				0
本			2号給	(人)				1
·			3号給	(人)				1
年	早	給数別内訳	4号給	(人)				12
	7	和 数 加	5号給	(人)				0
度			6 号給	(人)				0
			7号給	(人)				0
			8号給	(人)				0
	比	率 (B)/	/ (A)	(%)			1	00.0
	職	員	数 (A)	(人)				12
	昇	給に係る職員	負数 (B)	(人)				12
			1号給	(人)				0
前			2号給	(人)				1
			3号給	(人)				1
年	早	給数別内訳	4号給	(人)				10
ميارو	7	ND	5 号給	(人)				0
度			6 号給	(人)				0
			7号給	(人)				0
			8号給	(人)				0
	比	率 (B)/	/ (A)	(%)			1	00.0

# (5) 期末・勤勉手当

	区分		\chi	支給期別	川 支 給 率		職制上の段階、職務の級等に	備考		
			),j	6月(月分)	12月 (月分)	文相平可(万万)	よる加算措置	III <sup>1</sup> →		
本		年	度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有			
4	平	及	2. 250	2. 250	4. 500	作				
前		年 度	由	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有			
月リ		+	及	2. 225	2. 225	4. 450	作			
	一般会計の制度		カ判束	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有			
			ノ刑及	2. 250	2. 250	4. 500	1			

<sup>\*()</sup> 内は再任用職員の支給率を表す

# (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

# (7) その他の手当

×	ζ.	,	分	一般会計の制	制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	手	当	司	じ		_		_	
地	域	手	当	同	じ		_		_	
住	居	手	当	同	じ		_		_	
通	勤	手	当	同	Ľ		_		_	

# 債務負担行為に

市 15	四 床 炻	前年度末	<b>デまでの支払</b>	.義務発生 (	〔見込)額
事 項	限度額	期	間	金	額
	千円				千円
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 (令和元年度)	弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額				
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 (令和2年度)	弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額				

# 関する調書

当該年度以降の支	払義務発生予定額	左の財源内訳	備考
期間	金額	下水道事業収益	加 行
	千円	千円	
契約締結の日から資金利 用者が借入資金返済完了 まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
契約締結の日から資金利 用者が借入資金返済完了 まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

# 令和元年度入間市下水道事業予定損益計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営 業 収 益				
(1)下水道使用	料	1, 356, 570		
(2) 雨水処理負担		146, 359		
(3) その他の営業収		50	1, 502, 979	
2 営 業 費 用	_		.,,	
(1) 管 渠	費	108, 728		
(2) 流域下水道維持管理		485, 896		
(3) 普 及 促 進	費	3, 668		
(4) 委 員 会	費	120		
(5) 業 務	費	61, 450		
(6) 総 係	費	32, 411		
(7) 減 価 償 却	費	1, 320, 000		
(8) 資 産 減 耗	費	10, 000	2, 022, 273	
営 業 損	失			519, 294
3 営業外収益				
(1) 受 取 利	息	361		
(2) 他 会 計 負 担	金	99, 395		
(3) 他 会 計 補 助	金	254, 246		
(4) 国 庫 補 助	金	3, 000		
(5) 長期前受金戻	入	476, 000		
(6) 雑 収	益	1, 017	834, 019	
4 営業外費用				
(1) 支 払 利	息	154, 663		
(2) 雑 支	出	11, 950	166, 613	667, 406
経常利	益			148, 112
5 特 別 損 失				
(1) 過年度損益修正	三損	157		
(2) その他特別損	失	1, 500	1, 657	△ 1,657
6 予 備 費				
(1) 予 備	費	5, 000	5, 000	Δ 5,000
当 年 度 純 利	益			141, 455
その他未処分利益剰余金	金変動額			205, 076
当年度未処分利益剰多	余金			346, 531

# 令和元年度入間市下水道事業予定貸借対照表(令和2年3月31日)

(単位:千円)

# 資産の部

1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土	地		56, 620		
口構築	物	35, 214, 346			
減価償却累計	額	△ 5, 722, 672	29, 491, 674		
ハ機械及び装	置	127, 772			
減価償却累計	額	△ 58, 790	68, 982		
二 車 両 運 搬	具	1, 123			
減価償却累計	額	△ 284	839		
ホ工具器具及び備	品	10, 465			
減価償却累計	額	△ 57	10, 408		
へ 建 設 仮 勘	定		135, 855		
有 形 固 定 資 産 合	計			29, 764, 378	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 施 設 利 用	権		1, 938, 137		
無形固定資產合	計			1, 938, 137	
(3) 投 資					
イ出資	金		1, 115		
投 資 合	計			1, 115	
固 定 資 産 合	計				31, 703, 630
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				873, 398	
(2) 未 収 金			143, 000		
貸倒引当金			Δ 1,186	141, 814	
(3) 貯 蔵 品				1, 413	
流動資産合	計				1, 016, 625
資 産 合	計				32, 720, 255

# 負 債 の 部

3	固定負債					
(	(1) 企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に	充てるための企業債	Î		5, 721, 615	
	固定負債合	計				5, 721, 6
4	流 動 負 債					
(	(1) 企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に	充てるための企業債	Î		731, 738	
(	(2) 未 払 金				136, 370	
(	(3) 引 当 金					
	イ 賞 与 引 当	金			6, 860	
	口法定福利費引当	金			1, 267	
(	(4) 預 り 金				2, 143	
	流動負債合	計				878, 3
5	繰 延 収 益					
(	(1) 長期前受金				14, 401, 442	
(	(2) 長期前受金収益化累計額				△ 2, 326, 336	
	繰 延 収 益 合	計				12, 075, 1
	負 債 合	計				18, 675, 0
		資 本	Ø	部		
6	資 本 金					
(	(1) 自 己 資 本 金				13, 672, 730	
	資 本 金 合	計				13, 672, 73
7	剰 余 金					
(	(1) 資 本 剰 余 金					
	イ 受 贈 財 産 評 価	額		25, 895		
					25, 895	
	資本剰余金合	計				
(	資 本 剰 余 金 合 (2) 利 益 剰 余 金	計				
(				346, 531		
(	(2) 利 益 剰 余 金			346, 531	346, 531	
(	(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処分利益剰系	余金		346, 531	346, 531	372, 4:
(	<ul><li>(2) 利 益 剰 余 金</li><li>イ 当年度未処分利益剰会</li><li>利 益 剰 余 金 合</li></ul>	<b>余金</b> 計		346, 531	346, 531	372, 42 14, 045, 15

# 令和元年度 入間市下水道事業注記表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

構 築 物 50年

機械及び装置 10~20年

車 両 運 搬 具 4年

工具器具及び備品 5年

- (2) 無形固定資産
  - ◆ 減価償却の方法 定額法
  - ◆ 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

- 2. たな卸資産
  - ◆ 種 類 材料
  - ◆評価基準原価法
  - ◆評 価 方 法 先入先出法

#### 3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給 付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担 に属する額として計上していた賞与引当金6,147千円の取り崩しを行う。

#### (2) 法定福利費引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出する ため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,191千 円の取り崩しを行う。

#### (3) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,309千円の取り崩しを行う。

# 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する ものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し 計上している。

#### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金346,531千円の内訳は、当年度純利益が141,45 5千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が205,076千円である。 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

- Ⅱ. 令和元年度予定貸借対照表に関する注記
  - 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は503,290千円である。

Ⅲ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

# 令和2年度入間市下水道事業予定貸借対照表(令和3年3月31日)

(単位:千円)

# 資産の部

1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土	地		56, 620		
口構築	物	35, 618, 579			
減 価 償 却 累 計	額	△ 6, 892, 458	28, 726, 121		
ハ機械及び装	置	127, 772			
減価償却累計	額	△ 68,076	59, 696		
二 車 両 運 搬	具	2, 454			
減価償却累計	額	△ 488	1, 966		
ホエ具器具及び備	品	10, 419			
減価償却累計	額	△ 2, 355	8, 064		
へ 建 設 仮 勘	定		136, 618		
有形固定資産合	計			28, 989, 085	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 施 設 利 用	権		1, 986, 002		
無形固定資産合	計			1, 986, 002	
(3) 投 資					
イ出資	金		1, 115		
投 資 合	計			1, 115	
固 定 資 産 合	計				30, 976, 202
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1, 027, 835	
(2) 未 収 金			143, 000		
貸 倒 引 当 金			△ 952	142, 048	
(3) 貯 蔵 品				1, 413	
流動資産合	計				1, 171, 296
資 産 合	計				32, 147, 498

# 負 債 の 部

3	固定負債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に		業債			5, 391, 675	
	固定負債合	計					5, 391, 675
4	流動負債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に	充てるための企	業債			686, 640	
	(2) 未 払 金					121, 797	
	(3) 引 当 金						
	イ賞与引当	<b>金</b>				6, 860	
	口法定福利費引当	金				1, 267	
	(4) 預 り 金					2, 143	
	流動負債合	計					818, 707
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金					14, 592, 222	
	(2) 長期前受金収益化累計額					<u> </u>	
	繰 延 収 益 合	計					11, 788, 886
	負 債 合	計					17, 999, 268
		V/~•	1.	_	dere		
		資	本	の	部		
	₩ <del>**</del>						
6	資本金					10 077 000	
	(1) 自己資本金	-1				13, 877, 806	10 077 000
_	資 本 金 合	計					13, 877, 806
7	剰 余 金						
	(1)資本剰余金	der			05.005		
	イ 受 贈 財 産 評 価	額			25, 895	05.005	
	資本剰余金合	計				25, 895	
	(2)利益剰余金	. ^			044 500		
	イ 当年度未処分利益剰分				244, 529	044 500	
	利益剰余金合	計				244, 529	070 404
	剰 余 金 合	計					270, 424
	資本合	計					14, 148, 230
	負 債 資 本 合	計					32, 147, 498

# 令和2年度 入間市下水道事業注記表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ◆ 減価償却の方法 定額法
    - ◆ 主な耐用年数

構築物50年機械及び装置10~20年車両運搬具4年工具器具及び備品5年

- (2) 無形固定資産
  - ◆ 減価償却の方法 定額法
  - ◆ 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

#### 2. たな卸資産

- ◆種 類 材料
- ◆ 評 価 基 準 原価法
- ◆評 価 方 法 先入先出法

#### 3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給 付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

# (1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金6,860千円の取り崩しを行う。

#### (2) 法定福利費引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出する ため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,267千 円の取り崩しを行う。

#### (3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,186千円の取り崩しを行う。

#### 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する ものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し 計上している。

### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金244,529千円の内訳は、当年度純利益が103,074千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が141,455千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

- Ⅱ. 令和2年度予定貸借対照表に関する注記
  - 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は490,918千円である。

Ⅲ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。